

東日本大震災に伴う免許証等の再交付手数料の免除措置の実施状況

No.	所管府省名	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	再交付手数料の免除の有無	免除措置を実施していない場合、今後の実施予定 有:実施予定がある場合、その内容 無:実施予定がない場合、その理由	再交付手数料の根拠法令		備考
								納付義務	手数料額	
1	国家公安委員会(警察庁)	運転免許	運転免許証	都道府県公安委員会	3,650円 (仮免許証については、1,200円)	有	-	条例	条例	平成23年6月29日現在、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、山梨県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、兵庫県、広島県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県において実施
3	金融庁	貸金業務取扱主任者	登録完了通知	日本貸金業協会	1,000円	無	無(これまで震災を理由とした再交付申請及び特例措置の要望等はないため。今後、震災を理由とした再交付申請等がなされた場合は、必要に応じて特例措置の検討を行う。)	法令における規定なし	法令における規定なし	-
4	総務省	電気通信主任技術者	電気通信主任技術者資格者証	総務省	1,350円	無	無(法令に免除規定がないため)	電気通信事業法第174条第1項	電気通信事業法施行令第10条	-
6	総務省	危険物取扱者	危険物取扱者免状	都道府県	1,800円	有	-	条例	条例	平成23年6月22日現在、北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、千葉県、東京都、新潟県、愛知県、三重県、大分県において実施
7	総務省	消防設備士	消防設備士免状	都道府県	1,800円	有	-	条例	条例	平成23年6月22日現在、北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、千葉県、東京都、新潟県、愛知県、三重県、大分県において実施
12	財務省	通関士	通関士試験合格証書	税関	-	-	-	-	-	通関士試験合格証書を紛失等した場合は、通関士試験を合格している旨の証明書を交付している(関税法第102条)。東日本大震災の被災者に係る証明書交付の場合、その手数料(400円)を免除できる旨が規定されている(関税法第102条の2)。
13	文部科学省	技術士	技術士登録証	公益社団法人日本技術士会	6,500円	無	無(再交付に関する問い合わせ等がこれまでないため、具体的な実施予定はない。)	技術士法第39条第2項	技術士法施行令第4条第1項	-
14	厚生労働省	精神保健福祉士	精神保健福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	無	無(これまで実施した特例措置で必要な対応はできていると考えているが、今後、被災者からの要望や、他試験の対応等を勘案して検討したい。)	精神保健福祉士法第34条	精神保健福祉士法施行令第3条	被災により登録証を失った場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を無料で発行
15	厚生労働省	医師	医師免許証	厚生労働省	3,100円	無	無(既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため)	医師法施行令第9条第3項	医師法施行規則第5条第1項	被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を無料で発行
16	厚生労働省	歯科衛生士	歯科衛生士免許証	(財)歯科医療研修振興財団	3,100円	無	同上	歯科衛生士法施行規則第6条第3項	歯科衛生士法施行規則第6条第3項	同上
17	厚生労働省	柔道整復師	柔道整復師免許証	(財)柔道整復研修試験財団	4,000円	無	同上	柔道整復師法施行規則第6条第3項	柔道整復師法施行規則第6条第3項	同上
18	厚生労働省	はり師	はり師免許証	(財)東洋療法研修試験財団	3,300円	無	同上	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第6条第3項	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第6条第3項	同上
19	厚生労働省	きゆう師	きゆう師免許証	(財)東洋療法研修試験財団	3,300円	無	同上	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第6条第3項	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第6条第3項	同上
20	厚生労働省	保健師	保健師免許証	厚生労働省	3,100円	無	同上	保健師助産師看護師法施行令第7条第3項	保健師助産師看護師法施行規則第6条	同上
21	厚生労働省	看護師	看護師免許証	厚生労働省	3,100円	無	同上	保健師助産師看護師法施行令第7条第3項	保健師助産師看護師法施行規則第6条	同上
22	厚生労働省	理学療法士	理学療法士免許証	厚生労働省	3,100円	無	同上	理学療法士及び作業療法士法施行令第6条第3項	理学療法士及び作業療法士法施行規則第6条第2項	同上
23	厚生労働省	作業療法士	作業療法士免許証	厚生労働省	3,100円	無	同上	理学療法士及び作業療法士法施行令第6条第3項	理学療法士及び作業療法士法施行規則第6条第2項	同上

No.	所管府省名	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	再交付手数料の免除の有無	免除措置を実施していない場合、今後の実施予定 有:実施予定がある場合、その内容 無:実施予定がない場合、その理由	再交付手数料の根拠法令		備考
								納付義務	手数料額	
24	厚生労働省	管理栄養士	管理栄養士免許証	厚生労働省	3,300円	無	無(被災により免許証を失った場合、平成23年12月31日まで有効な登録済証明書無料で発行することとしているため)	栄養士法施行令第6条第3項	栄養士法施行規則第7条第2項	同上
25	厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者	建築物環境衛生管理技術者免状	厚生労働省	1,900円	無	無(手数料免除についての要望がなかったため)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第12条第3項	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令第3条第2号	—
26	厚生労働省	美容師	美容師免許証	(財)理容師美容師試験研修センター	4,150円	有	—	美容師法施行規則第6条第3項	美容師法施行規則第6条第3項	被災により滅失等した免許証について、(財)理容師美容師試験研修センターが、同法人独自の事業として無料で再交付を行っている。
27	厚生労働省	給水装置工事主任技術者	給水装置工事主任技術者免状	厚生労働省	2,150円	無	無(法令に免除規定がないため)	水道法第45条の3第1項	水道法施行令第13条第1項第3号	—
28	厚生労働省	登録販売者	販売従事登録証	都道府県	3,300円	有	—	条例	条例	手数料は岩手県及び福島県の場合(宮城県は3,200円)
29	厚生労働省	社会福祉士	社会福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	無	無(これまでに実施した特例措置で必要な対応はできていると考えているが、今後、被災者からの要望や、他試験の対応等を勘案して検討したい。)	社会福祉士及び介護福祉士法第34条	社会福祉士及び介護福祉士法施行令第13条	被災により登録証を失った場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を無料で発行
30	厚生労働省	介護福祉士	介護福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	無	同上	社会福祉士及び介護福祉士法第34条	社会福祉士及び介護福祉士法施行令第13条	同上
31	厚生労働省	介護支援専門員	介護支援専門員証	都道府県	2,000円	有	—	条例	条例	手数料は宮城県及び福島県の場合(岩手県は1,100円)
32	厚生労働省	保育士	保育士登録証	都道府県(登録事務処理センターに委託)	1,100円	有	—	条例	条例	登録証の交付手数料は無料。
34	厚生労働省	一級ボイラー技士	一級ボイラー技士免許証	都道府県労働局	1,500円	無	無(被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書を無料で発行することとしているため。実際に免許証そのものを再交付することになれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。)	労働安全衛生法第112条第1項第9号	労働安全衛生法関係手数料令第1条第1号	被災により免許証を紛失した場合、取得済証明書(有効期限:平成24年3月31日)を無料で発行
35	厚生労働省	二級ボイラー技士	二級ボイラー技士免許証	都道府県労働局	1,500円	無	同上	同上	同上	同上
36	厚生労働省	クレーン・デリック運転士	クレーン・デリック運転士免許証	都道府県労働局	1,500円	無	同上	同上	同上	同上
37	厚生労働省	潜水士	潜水士免許証	都道府県労働局	1,500円	無	同上	同上	同上	同上
38	厚生労働省	エックス線作業主任者	エックス線作業主任者免許証	都道府県労働局	1,500円	無	同上	同上	同上	同上
39	厚生労働省	衛生管理者	衛生管理者免許証	都道府県労働局	1,500円	無	同上	同上	同上	同上
40	経済産業省	情報処理技術者	情報処理技術者試験合格証明書	(独)情報処理推進機構	700円	無	無(法令に免除規定がないため)	情報処理技術者試験規則第7条第2項	情報処理技術者試験規則第7条第2項	—
42	経済産業省	計量士	計量士登録証	経済産業省	2,000円	無	無(法令に免除規定がないため)	計量法第158条第1項第12号	計量法関係手数料令第1条	—
43	経済産業省	エネルギー管理士	エネルギー管理士免状	経済産業省(資源エネルギー庁)	2,250円	無	無(法令に免除規定がないため)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第88条第1項	エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第33条	—

No.	所管府省名	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	再交付手数料の免除の有無	免除措置を実施していない場合、今後の実施予定 有:実施予定がある場合、その内容 無:実施予定がない場合、その理由	再交付手数料の根拠法令		備考
								納付義務	手数料額	
44	経済産業省	第二種電気主任技術者	第二種電気主任技術者免状	経済産業省(産業保安監督部経由)	2,600円	無	無(法令に免除規定がないため)	電気事業法第112条第1項第3号	電気事業法関係手数料規則第1条	—
45	経済産業省	第三種電気主任技術者	第三種電気主任技術者免状	経済産業省(産業保安監督部経由)	2,600円	無	無(法令に免除規定がないため)	電気事業法第112条第1項第3号	電気事業法関係手数料規則第1条	—
46	経済産業省	第一種電気工事士	第一種電気工事士免状	都道府県	2,600円	有	—	条例	条例	—
47	経済産業省	第二種電気工事士	第二種電気工事士免状	都道府県	2,600円	有	—	条例	条例	—
48	経済産業省 環境省	公害防止管理者	合格証書	(社)産業環境管理協会	2,150円	無	無(法令に免除規定がないため)	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第17条第3項	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第17条第3項	—
49	経済産業省	中小企業診断士	中小企業診断士登録証	経済産業省(中小企業庁)	無料	—	—	—	—	—
50	国土交通省	総合旅行業務取扱管理者	総合旅行業務取扱管理者試験合格証	一般社団法人日本旅行業協会	1,000円	有	—	法令における規定なし	法令における規定なし	—
51	国土交通省	国内旅行業務取扱管理者	国内旅行業務取扱管理者試験合格証	(社)全国旅行業協会	2,500円	有	—	法令における規定なし	法令における規定なし	—
52	国土交通省	通訳案内士	通訳案内士登録証	都道府県	4,000円	無	有(岩手県、宮城県、福島県において現時点では手数料免除を実施していない。岩手県では被災地域の対象者が再交付申請の際には免除を予定しているが、その他2県については被災者が多く確認作業が困難なため、現時点では免除を予定をしていない)	条例	条例	都道府県において手数料を徴収しており、国において免除措置の実施如何は法令上に記載が無いため
53	国土交通省	自動車整備士	合格証書(自動車整備士技能検定)	国土交通省地方運輸局及び内閣府沖縄総合事務局	—	—	—	—	—	申請により合格証明書を交付(手数料無料)
54	国土交通省	運行管理者(旅客自動車)	運行管理者資格者証	国土交通省地方運輸局	270円	無	無(手数料が安価なため)	道路運送法第95条の2第1項	旅客自動車運送事業運輸規則第67条第2号	—
55	国土交通省	運行管理者(貨物自動車)	運行管理者資格者証	国土交通省地方運輸局	270円	無	無(手数料が安価なため)	貨物自動車運送事業法第61条第1項	貨物自動車運送事業輸送安全規則第48条第2項	—
56	国土交通省	気象予報士	気象予報士登録通知書	気象庁	—	—	—	—	—	気象予報士登録通知書は再交付しないが、気象予報士であることを証明する書類として、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づき、気象予報士名簿の写しを発行できる(手数料300円)
57	国土交通省	土木施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	建設業法第27条の16第1項	建設業法施行令第27条の10第2項	—
58	国土交通省	土木施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
59	国土交通省	建設機械施工技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
60	国土交通省	管工事施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
61	国土交通省	管工事施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
62	国土交通省	造園施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
63	国土交通省	建築施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
64	国土交通省	建築施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
65	国土交通省	電気工事施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—
66	国土交通省	電気工事施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	無	無(法令に免除規定がないため)	同上	同上	—

No.	所管府省名	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	再交付手数料の免除の有無	免除措置を実施していない場合、今後の実施予定 有:実施予定がある場合、その内容 無:実施予定がない場合、その理由	再交付手数料の根拠法令		備考
								納付義務	手数料額	
67	国土交通省	宅地建物取引主任者	宅地建物取引主任者証	都道府県	無料	—	—	—	—	岩手県、宮城県、福島県においては、震災の有無にかかわらず、再交付手数料は徴収していない。
68	国土交通省	測量士補	測量士補登録証明書	国土地理院	無料	—	—	—	—	測量士補として測量士補名簿に登録されていることの証明書が必要なときは、国土地理院長あて、測量士補登録証明願を提出。登録証明書の発行手数料は無料。
69	国土交通省	管理業務主任者	管理業務主任者証	地方整備局等	2,300円	無	無(再交付の手数料は政令で定められており、再交付のニーズも少ないものと考えられるため)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第68条	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令第9条第2号	—
70	国土交通省	二級建築士 (都道府県知事の免許)	二級建築士免許証	都道府県又は都道府県建築士会	5,900円	有	—	条例	条例	被災者の再交付手数料について、宮城県は全額免除、福島県の場合は、建築士会の会員に限り、福島県建築士会が再交付の費用を負担、岩手県は法令どおりの対応(建築士法第10条の21第2項および岩手県の建築士法施行条例第6条及び第7条に基づいて再交付手数料を納付させている)。なお、岩手県及び福島県における再交付事務は、県建築士会が実施。
71	国土交通省	一級建築士 (国土交通大臣の免許)	一級建築士免許証	(社)日本建築士連合会(各都道府県建築士会が申請窓口)	5,900円	無	無(建築士法第5条第5項及び建築士法施行令第1条において、納付に関する規定が置かれているため)	建築士法第5条第5項	建築士法施行令第1条	—
72	国土交通省	マンション管理士	マンション管理士登録証	(財)マンション管理センター	2,300円	無	無(手数料免除について、特に要望も無く、既に行った再交付も2件のため)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第35条第2項	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令第2条	—
73	環境省	技術管理者(土壌汚染調査技術管理者)	技術管理者証	環境省	1,250円	無	無(現時点で、環境省担当課、東北地方環境事務所及びコールセンター等へ被災による再交付の依頼及び問合せはないため。なお、当該試験は平成22年に第1回を実施したばかりであり、再発行の依頼が発生してもその数は極めて少数と思われる。)	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令第22条第1項第4号	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令第22条第1項第4号	—

- (注)1 本表は、平成22年度の実験者数が5,000人以上(Ⅰ種、Ⅱ種等の種別があり、試験実施時期等が異なる場合は、その種別ごと)の資格制度(講習の受講により取得できる資格は除く。)について、当省が作成した。
- 2 資格に係る業務を行う上で、国の行政機関等に対し登録等が必要なものについては、当該登録等に併い交付される免許証等の再交付に係る手数料を記載した。また、登録等の必要がないものについては、当該資格に係る試験の合格証等の再交付に係る手数料の東日本大震災に伴う免除措置の実施状況を記載した。ただし、登録等を資格者団体が先行し、資格者団体に当該登録等の手数料を納付するものについては、記載していない(別添の参考を参照)。
- 3 都道府県が免許証等を交付しているものについては、「再交付手数料」欄及び「再交付手数料の免除の有無」欄は、岩手県、宮城県及び福島県の状況について記載した。
- 4 「再交付手数料」欄に記載の額は、電子申請以外の場合のもの。

資格者団体における免許証等の再交付手数料の免除措置の実施状況

No.	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	東日本大震災に伴う再交付手数料の免除の有無	免除措置を実施していない場合、今後の実施予定 有:実施予定がある場合、その内容 無:実施予定がない場合、その理由	備 考
2	公認会計士	該当なし	—	—	—	—	登録等に併い交付される免許証等はない。
5	行政書士	行政書士証票	日本行政書士会 連合会	2,000円	有	—	日本行政書士会連合会会則において、震災を原因とする再交付の場合手数料を免除できる旨規定されている。
8	弁護士	弁護士記章	日本弁護士連合会	・紛失による官報公告にかかる費用 ・紛失による再交付にかかる費用 ・毀損による再交付にかかる費用 ・毀損による修理にかかる費用	有	—	日本弁護士連合会の「弁護士記章規則」第8条第3項に、弁護士記章を紛失した事情が、震災、風水害、落雷、火災その他のこれらに類する災害によるものであるときは、日本弁護士連合会は、官報公告にかかる費用の納付を免除することができる旨規定されている。 紛失による再交付、毀損による再交付、毀損による修理にかかる費用についても、この第8条第3項が準用されている。
		身分証明書	日本弁護士連合会	・記載事項の変更による再発行手数料 ・紛失による再発行手数料 ・著しい損傷による再発行手数料	有	—	日本弁護士連合会の「弁護士等の身分証明書の発行に関する規則」第17条に、身分証明書の記載事項の変更が生じた事情、身分証明書を紛失、著しく損傷した事情が、震災、風水害、落雷、火災その他これらに類する災害によるものであるときは、日本弁護士連合会は、再発行にかかる手数料の納付を免除することができる旨規定されている。
9	司法書士	登録証	日本司法書士会 連合会	—	—	—	日本司法書士会連合会会則において、司法書士名簿に登録したときは同連合会は登録証を交付する旨規定されているが、再交付に係る規定はなし。
		会員証・徽章	各都道府県の司法書士会	各都道府県の司法書士会がそれぞれ定めた額	有	—	各都道府県の司法書士会会則において、会員証・徽章を交付する旨規定されている。また、再交付については、会則では定められていないが、各都道府県の司法書士会の裁量で行われている。 なお、震災に伴う再交付手数料の免除措置については、次のとおり。 (宮城県、福島県)会員証及び徽章の再交付手数料の免除 (岩手県)会員証の再交付手数料の免除
10	土地家屋調査士	登録証	日本土地家屋調査士会連合会	—	—	—	日本土地家屋調査士会連合会会則において、土地家屋調査士名簿に登録したときは同連合会は登録証を交付する旨規定されているが、再交付に係る規定はなし。
		会員証・徽章	各都道府県の土地家屋調査士会	各都道府県の土地家屋調査士会がそれぞれ定めた額	有	—	各都道府県の土地家屋調査士会会則において、会員証・徽章を交付する旨規定されている。また、再交付については、会則では定められていないが、各都道府県の土地家屋調査士会の裁量で行われている。 なお、震災に伴う再交付手数料の免除措置については、次のとおり。 (宮城県、福島県、岩手県)会員証及び徽章の再交付手数料の免除
11	税理士	税理士証票	日本税理士会連合会	6,000円	有	—	日本税理士会連合会会則において、震災に起因する再交付の場合手数料を免除できる旨規定されている。
33	社会保険労務士	社会保険労務士証票	全国社会保険労務士会連合会	3,000円	有	—	全国社会保険労務士会連合会会則において、震災に起因する再交付の場合手数料を免除できる旨規定されている。
41	弁理士	登録証	日本弁理士会	5,000円	無	無(法律に基づく強制加入団体である日本弁理士会が、全弁理士の被災状況について調べたところ、免許証の再交付の必要はなかったため)	—

(注)本表は、当該登録を資格者団体がを行い、資格者団体に登録等の手数料を納付するものについて本省が作成した。